

2023年3月期 第2四半期 決算説明会

2022年11月10日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

2023年3月期 第2四半期決算状況

1. 売上高・利益	4
2. セグメント別業績	6
・自動車電池（国内）	7
・自動車電池（海外）	9
・産業電池電源	11
・車載用リチウムイオン電池	12
・特殊電池およびその他	13
3. 貸借対照表	14
4. キャッシュ・フロー計算書	15
5. 設備投資・減価償却費・研究開発費	16
6. セグメント別業績予想の修正	17

蓄電池を取り巻く環境と戦略

1. 蓄電池市場の拡大と日本の蓄電池産業戦略	19
2. 再エネ市場での蓄電池の活用	20
3. GSユアサの再エネ市場での取り組み	21
4. GSユアサの再エネ市場での強み	22

GSユアサ エナジーとのシナジー効果の創出

1. 譲受後の業績とシェアの推移	25
2. シナジー効果の創出	26

2023年3月期 第2四半期決算状況

1. 売上高・利益



	2021 年度 第2四半期 (累計)	2022 年度 第2四半期 (累計)	増減	(前期比)
売上高	1,951	過去最高 2,352	+401	(+20.6%)
営業利益 (営業利益率)	52 2.7%	過去最高 82 3.5%	+30 +0.8P	(+57.3%)
のれん等償却前営業利益 (のれん等償却前営業利益率)	64 3.3%	過去最高 88 3.7%	+24 +0.4P	
経常利益	66	60	△6	(△8.4%)
特別利益	15	15	△0	
特別損失	17	3	△14	
税前四半期純利益	64	72	+8	
法人税等	21	32	+11	
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	23	+1	
親会社株主に帰属する四半期純利益 (四半期純利益率)	22 1.1%	17 0.7%	△5 △0.4P	(△22.4%)
のれん等償却前 親会社株主に帰属する四半期純利益 (のれん等償却前四半期純利益率)	32 1.6%	22 0.9%	△10 △0.7P	
国内鉛建値 (万円/t)	30.52	34.17	+3.65	
L M E (US\$/t)	2,234	2,090	△144	
為替 (円/US\$)	110.10	135.30	+25.20	

2023年3月期 第2四半期の連結売上高は2,352億円と前期に比べ、401億円の増収となりました。

主としてハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が増加したことやトルコの拠点を連結化した影響に加え、為替の円安影響によるものです。

営業利益は82億円と前期に比べ、30億円の増益となりました。

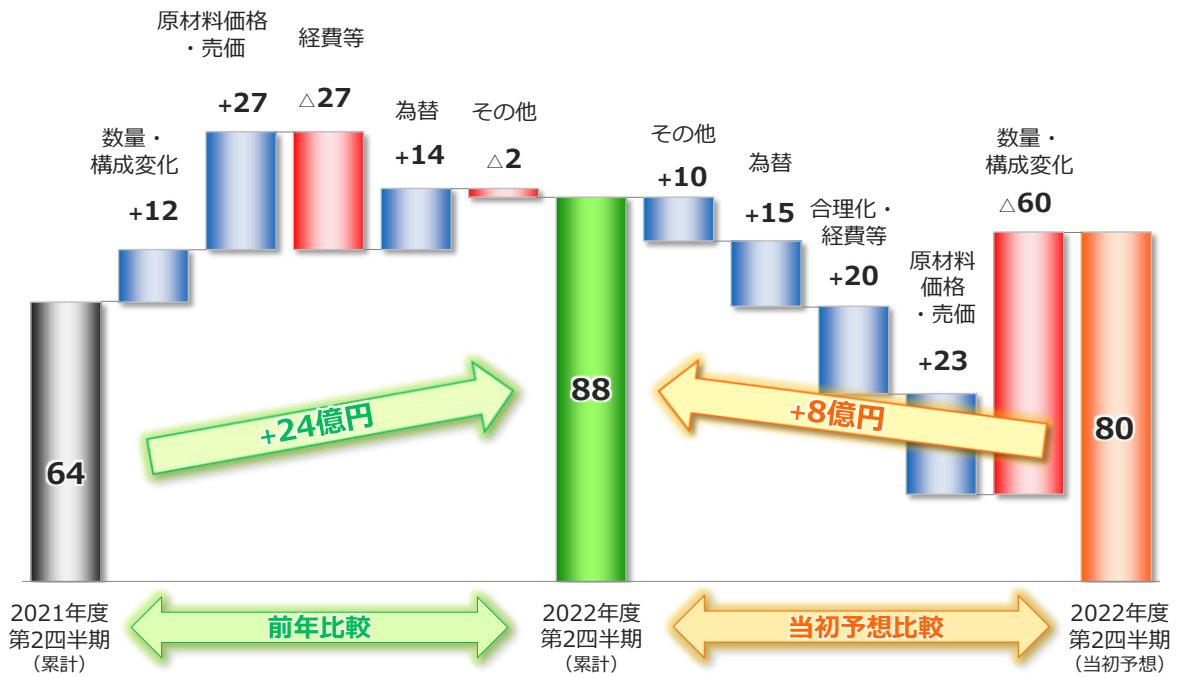
四半期純利益は営業外損益で持分法による投資損益、一部地域の為替差損益の悪化で17億円と前期に比べ、5億円の減益となりました。

売上高・営業利益は第2四半期としては過去最高の数字となっています。

1. 売上高・利益

営業利益増減要因 (前年・当初予想比較)

(億円)



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益です。

営業利益の増減要因です。

前年比では、人件費・経費等の増加によるマイナス要因がありましたが、原材料高騰に対する売価是正と為替差益により、前年より増益となっています。

2. セグメント別業績



(億円)

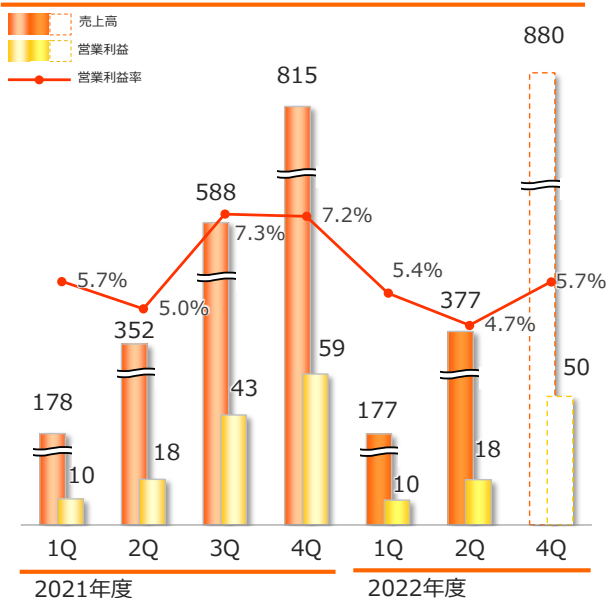
		2021 年度 第2四半期 (累計)		2022 年度 第2四半期 (累計)		増減	
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)
自動車電池	国内	352	18 (5.0)	377	18 (4.7)	+25	△0 (△0.3)
	海外	876	43 (4.9)	1,218	61 (5.0)	+342	+18 (+0.1)
産業電池電源		460	△2 (△0.3)	404	8 (1.9)	△56	+10 (+2.2)
車載用リチウムイオン電池		184	2 (0.9)	273	2 (0.7)	+89	+0 (△0.2)
特殊電池およびその他		79	2 (2.9)	80	△0 (△0.5)	+1	△2 (△3.4)
合計		1,951	64 (3.3)	2,352	88 (3.7)	+401	+24 (+0.4)

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

2. セグメント別業績（自動車電池（国内））

自動車電池（国内）

売上高・営業利益・利益率



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

増収減益

(億円)

2022年度 第2四半期商況

- 新車向け販売数量は、半導体不足などによる新車メーカー減産が継続し減少
- 補修向け販売数量は、保有車両の継続使用増加の影響により好調に推移

増減益要因

数量・構成変化	△5
原材料価格・売価	+3
合理化・経費等	+2

自動車電池（国内）の業績状況です。
前年比で増収減益でした。

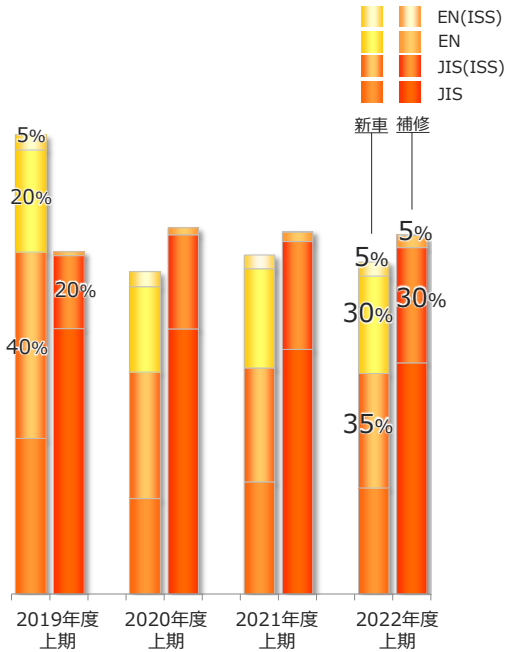
新車向け販売数量は、半導体不足などによる新車メーカー減産が継続し減少しました。
また補修向け販売数量は、保有車両の継続使用増加の影響により好調に推移しました。

2. セグメント別業績（自動車電池（国内））

新車・補修向け出荷割合／シェア



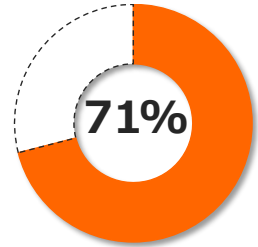
出荷割合



シェア（2022年度上期／グループ合計）

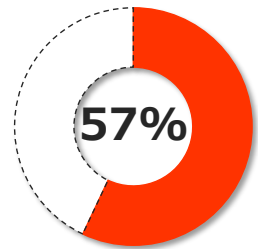
新車向け

72%
(2019年度上期)



補修向け

57%
(2019年度上期)



(注) 自社調べ（輸入電池含まず）

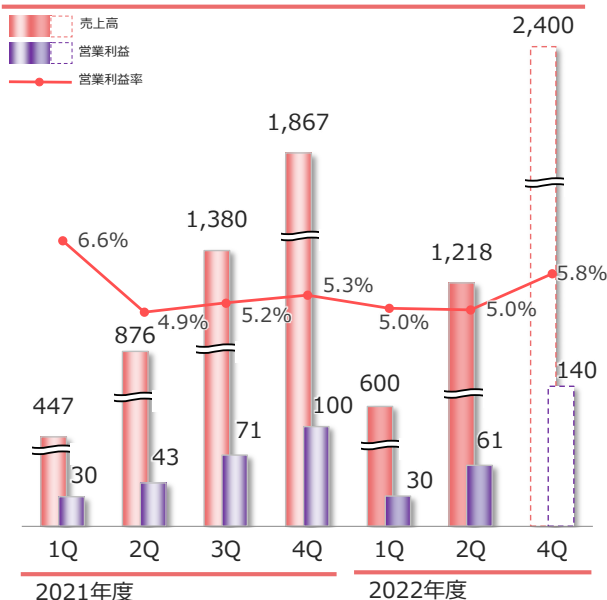
国内の新車・補修における当社シェアです。
コロナ前の2019年と比較して、新車向け・補修向けともに変化はありません。

補修向け市場では、アイドリングストップ車用電池の比率は着実に上がってきています。
また当社が得意としている欧州統一規格（EN）電池の比率も増加しています。

2. セグメント別業績（自動車電池（海外））

自動車電池（海外）

売上高・営業利益・利益率



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

増収増益

(億円)

2022年度 第2四半期商況

- 東南アジアでの自動車・オートバイ用販売数量は好調をキープ
- トルコ拠点の連結化により自動車用販売数量が増加
- 円安の影響により売上高が増加

増減益要因

数量・構成変化	+2
原材料価格・売価	+21
経費等	△19
為替	+14

自動車電池（海外）の業績状況です。
前年比で増収増益でした。

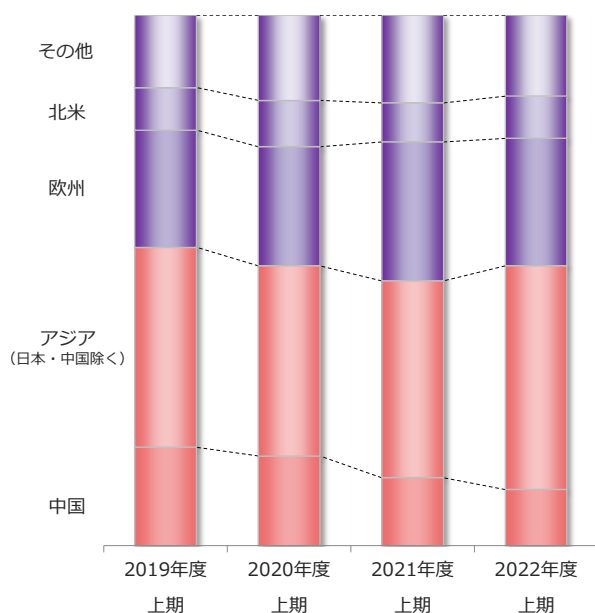
東南アジアでの自動車・オートバイ用販売数量は好調をキープしています。
トルコ拠点の連結化により自動車用販売数量は増加しました。
また、円安の影響により売上高が増加しました。

2. セグメント別業績（自動車電池（海外））

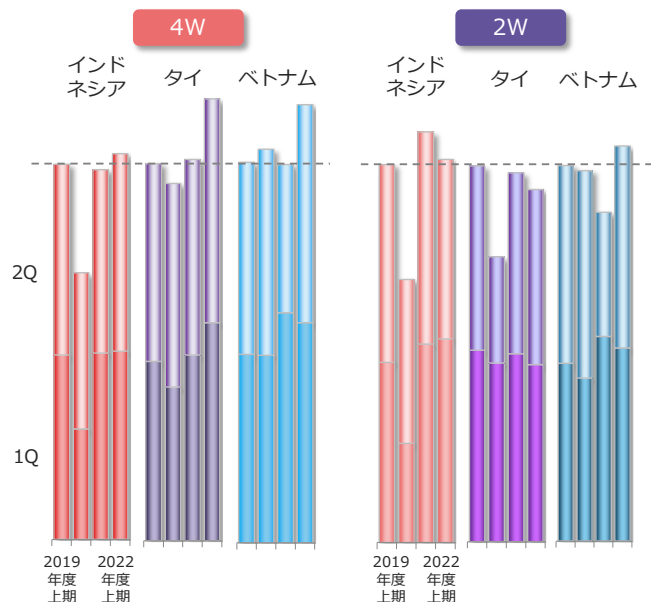
地域別売上高／インドネシア・タイ・ベトナムの出荷割合



地域別売上高（産業用含む）



インドネシア・タイ・ベトナムの出荷割合



(注) 持分法適用会社含む

自動車電池（海外）のグローバルでの地域別売上状況と当社が強いアセアンの出荷状況です。

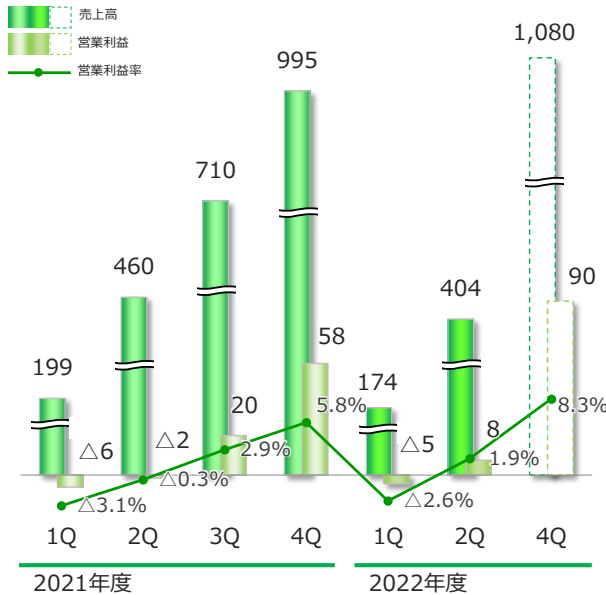
グローバルでは、アセアンの割合が年々増加しています。

アセアンでは高いシェアを維持しつつ、新製品投入や最適生産体制の構築により利益率向上を図っています。

また、インドネシア・タイ・ベトナムでは、四輪・二輪ともにコロナ前の2019年の市場状況を上回る状況になりつつあります。

産業電池電源

売上高・営業利益・利益率



減収増益

(億円)

2022年度 第2四半期商況

- ▶ 北海道大規模風力発電向け系統連系用リチウムイオン電池の納入が前年度終了したことで売上高が減少
- ▶ バックアップ用電池電源装置はミニUPSの部品長納期化により売上高が減少
- ▶ フォークリフト用は補修向け数量が堅調に推移

増減益要因

数量・構成変化	+8
原材料価格・売価	△1
合理化・経費等	+3

産業電池電源の業績状況です。
前年比で減収増益でした。

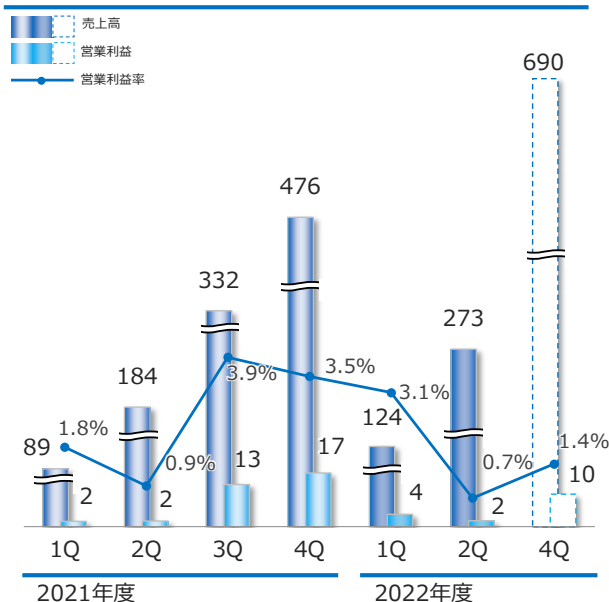
北海道大規模風力発電向け系統連系用のリチウムイオン電池の納入が前年度終了したことで、売上高が前年より減少しました。
バックアップ用の電池電源装置はミニUPSの部品長納期化により売上高が減少しました。
フォークリフトなど運搬車用は補修用が堅調に推移しました。

車載用リチウムイオン電池

増収増益

(億円)

売上高・営業利益・利益率



2022年度 第2四半期商況

- ▶ [ブルーエナジー (BEC)]
ハイブリッド車用リチウムイオン電池は第2工場の稼働開始により販売数量が増加
- ▶ [リチウムエナジー ジャパン (LEJ)]
プラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池搭載車種の販売が増加

増減益要因

数量・構成変化	+7
原材料価格・売価	+4
経費等	△11

車載用リチウムイオン電池の業績状況です。
前年比で増収増益でした。

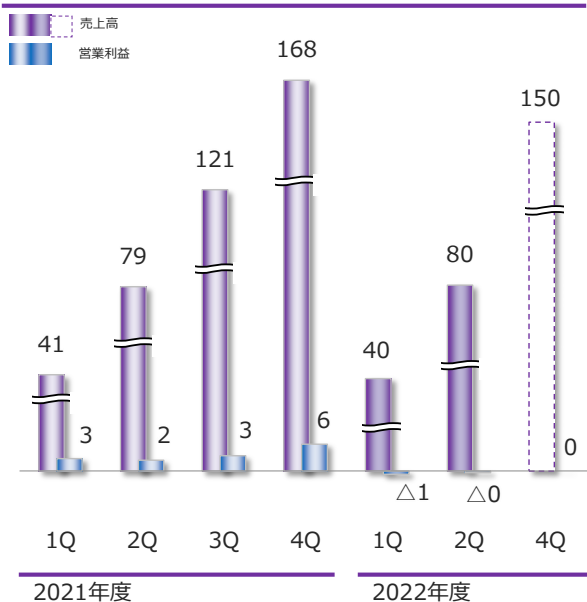
ブルーエナジーは、第2工場の稼働開始により、ハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売数量が増加しました。
リチウムエナジー ジャパンは、プラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池の搭載車種の販売が増加しました。

BEV電池開発室をスタートしたことにより研究開発費用が増加しました。

2. セグメント別業績 (特殊電池およびその他)

特殊電池およびその他

売上高・営業利益



増収減益

(億円)

2022年度 第2四半期商況

- 潜水艦用リチウムイオン電池の売上高は工事進行基準の関係で減少
- 航空機用リチウムイオン電池は主としてエアライン（補修）向け販売数量が増加

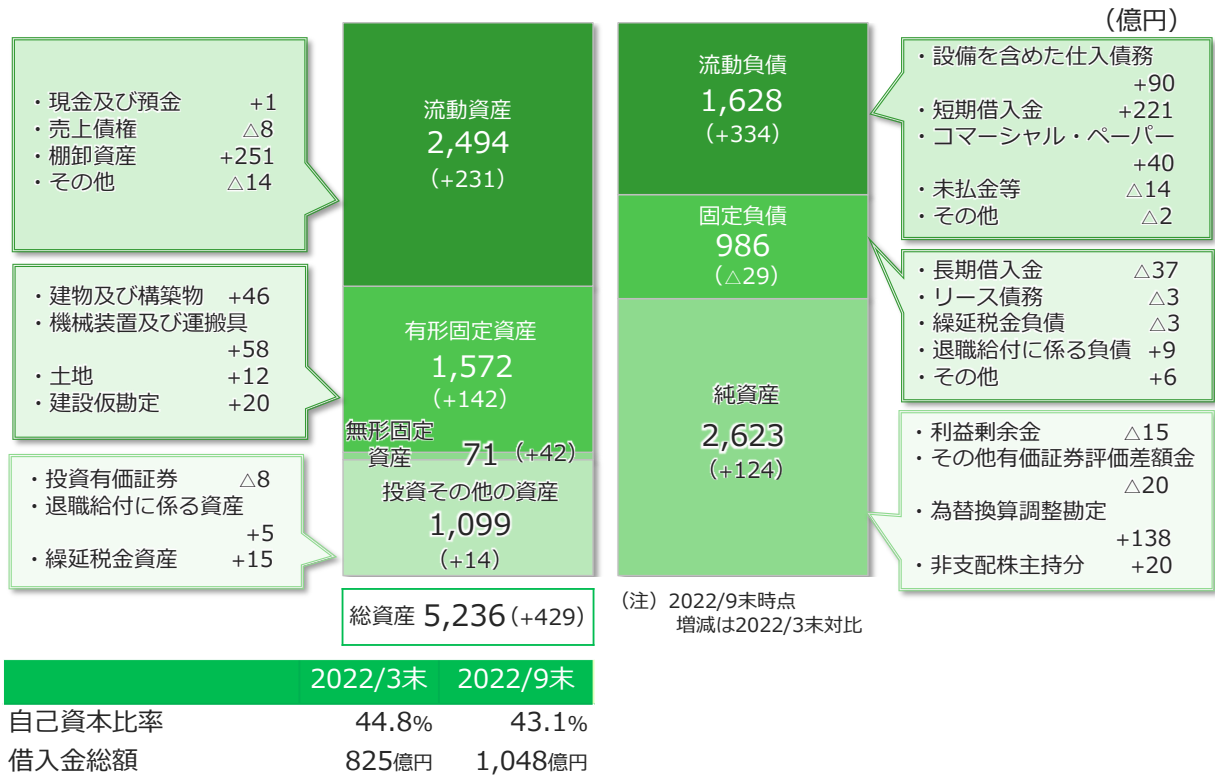
増減益要因

経費の増加により減益

特殊電池を生産・販売しているジーエス・ユアサ テクノロジーを中心とした、特殊電池およびその他セグメントの状況です。前年比で増収減益でした。

潜水艦用リチウムイオン電池の売上高は工事進行基準の関係で減少しました。航空機用リチウムイオン電池は主としてエアライン（補修）向け販売数量が増加しました。

3. 貸借対照表

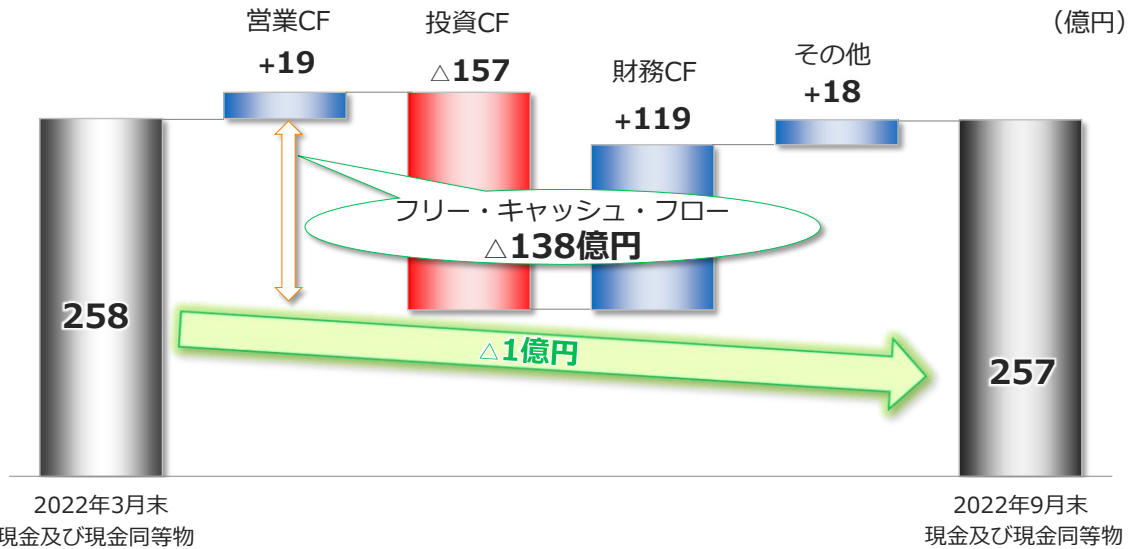


貸借対照表、バランスシートの状況です。

ポイントについては吹き出しの通りですが、サプライチェーンの混乱に起因する自動車メーカーの減産や部品調達の長納期化により、棚卸資産が増加したことによる運転資本の増加を、借入金を中心とした外部調達で賄いました。

その結果、有利子負債残高が増加しています。

4. キャッシュ・フロー計算書



ポイント

- 税前利益72億円を確保したものの、主として棚卸資産の増加により、営業CFは19億円にとどまった。
- BEC第2工場への投資などにより投資CFは△157億円となった。
- フリー・キャッシュ・フローは△138億円となったが、借入の実施で株主還元などに充当した。

キャッシュ・フローの状況です。

税前利益72億円を確保したものの、主として棚卸資産の増加により、営業キャッシュ・フローは19億円にとどまりました。

ブルーエナジー第2工場への投資などにより投資キャッシュ・フローは△157億円となりました。

その結果、フリー・キャッシュ・フローは△138億円となりましたが、借入の実施で株主還元などに充当しています。

5. 設備投資・減価償却費・研究開発費



(億円)

		2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	2021年度 通期	2022年度 通期 (予想)
設備投資額		133	139	286	320
自動車電池	国内	17	9	38	40
	海外	23	27	53	70
産業電池電源		6	19	13	40
車載用リチウムイオン電池		28	47	110	80
特殊電池およびその他		60	37	72	90
減価償却費		83	93	168	180
うち、車載用リチウムイオン電池		15	18	31	40
研究開発費		61	64	124	135
(売上高研究開発費率)		3.1%	2.7%	2.9%	2.6%

6. セグメント別業績予想の修正

		2021 年度 実績		2022 年度 当初予想 (A)		2022 年度 修正予想 (B)		(億円) 増減 ((B)-(A))	
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)
自動車 電池	国内	815	59 (7.2)	920	50 (5.4)	880	50 (5.7)	△40	- (+0.3)
	海外	1,867	100 (5.3)	2,360	140 (5.9)	2,400	140 (5.8)	+40	- (△0.1)
産業電池電源		995	58 (5.8)	1,080	90 (8.3)	1,080	90 (8.3)	-	- (-)
車載用リチウム イオン電池		476	17 (3.5)	700	10 (1.4)	690	10 (1.4)	△10	- (-)
特殊電池 およびその他		168	6 (3.4)	140	0 (-)	150	0 (-)	+10	- (-)
合計		4,321	239 (5.5)	5,200	290 (5.6)	5,200	290 (5.6)	-	- (-)

修正の理由

- ▶ 新車メーカーの減産影響および前提条件の変更を反映し、セグメント別売上高を修正

	当初予想	下期予想
国内鉛建値 (万円/t)	34.1	34.0
LME (US\$/t)	2,300	1,950
為替 (円/US\$)	120.0	142.5

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

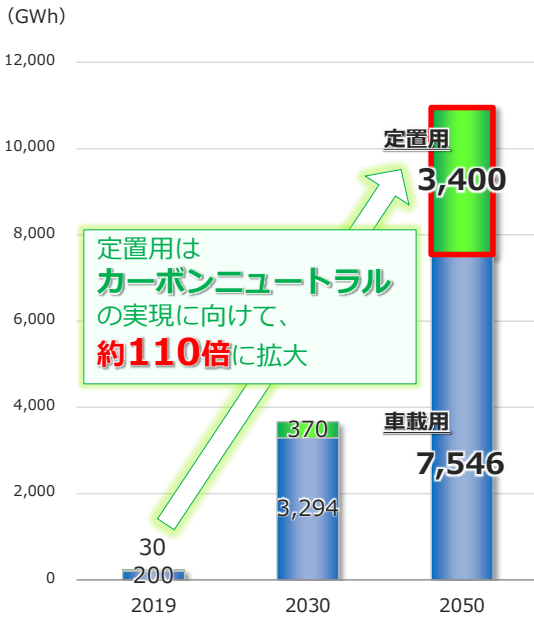
2023年3月期 通期の連結業績については、当初予想からの修正はありません。

セグメント別売上高についてのみ当初から若干のプラスマイナスはありますが、連結売上高5,200億円、のれん償却前営業利益290億円、営業利益280億円、経常利益280億円、当期純利益120億円については変化はありません。

蓄電池を取り巻く環境と戦略

つづいて、蓄電池を取り巻く環境とGSユアサの戦略について説明いたします。

グローバルでの蓄電池導入予想



出典：IRENA Global Renewables outlook 2020
「Energy Transformation 2050」より当社作成

日本の蓄電池メーカーのプレゼンス拡大を狙う「蓄電池産業戦略」

1st Target：液式LiBの製造基盤の確立

「国内製造能力目標」

遅くとも2030年までに：**150GWh/年**

2nd Target：グローバルプレゼンスの確保

「グローバル製造能力目標」

2030年に：**600GWh/年**

グローバルシェア：**20%**

3rd Target：次世代電池市場の獲得

「研究開発能力目標」

2030年頃：**全固体電池の本格実用化、技術開発をリードし続ける**

出典：経済産業省「蓄電池産業戦略」より当社作成

世界の蓄電池市場は自動車などのモビリティの電動化の拡大に伴い、需要が急速に拡大するとともに、再生可能エネルギーの主力電源化に向け、定置用蓄電池の需要も拡大します。

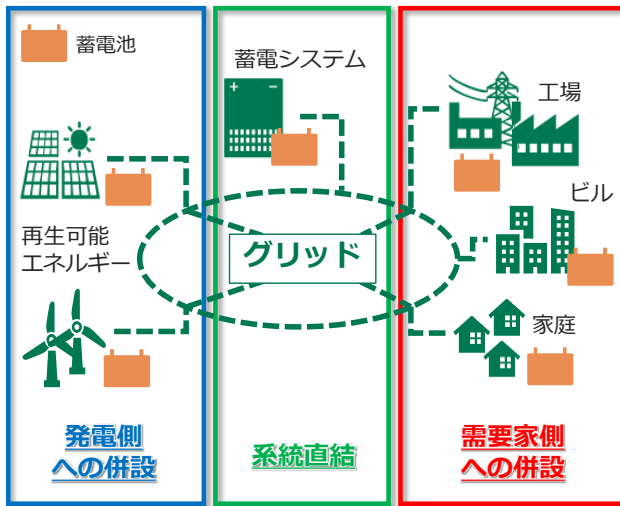
特に定置用蓄電池の需要は2019年で30GWhですが、図にあるように2050年には2019年比110倍と見込まれ、再生可能エネルギーの主力電源化のために、蓄電池は電力の需給調整に不可欠なデバイスになります。

こうした中、我が国の蓄電池産業戦略において、2030年までに車載用・定置用を含めた蓄電池の国内製造目標を150GWh/年とし、グローバル市場では購買力の確保、国際的ルール形成での影響力確保の観点から、我が国企業全体でグローバル市場で600GWh/年の製造能力確保を数値目標にしています。

さらに次世代電池の開発で世界をリードし、全固体電池の本格実用化で、我が国が蓄電池技術のリーダーとしての地位を確保することを目標としています。

2. 再エネ市場での蓄電池の活用

蓄電池のグリッド（電力網）への接続



再エネの導入拡大に伴い、グリッドに接続し、電力システムの調整力強化に不可欠な蓄電池の重要性がより高まる

リチウムイオン電池の当社納入事例

釧路町トリトウシ原野 太陽光発電所（北海道釧路郡）



- 事業者：(株)大林クリーンエナジー
- 出力：10MW
- 容量：6,750kWh

太陽光発電の出力変動緩和に貢献

発電所全景

萩ヶ丘浄水場（北海道稚内市）



- 事業者：北海道稚内市
- 容量：2MWh

自己託送制度※における系統電力の需給安定を実現

風力発電蓄電システムコンテナ外観

※自家発電設備を持つ企業や自治体などの団体が、発電した電力を同団体の別拠点に、一般送配電事業者の系統網を使用して供給するもの

再生可能エネルギー市場での蓄電池活用の状況です。再生可能エネルギーの主力電源化に向けて、電力網安定化のためには需給調整に活用する蓄電池の設置が欠かせません。

その状況は左図です。蓄電池の電力網への接続は、主に3つのカテゴリーに分けられます。発電側への併設、電力系統への直結、需要家側への併設です。これらに蓄電池を設置することにより、電力網の安定化を図るとともに、蓄電池に充電された電力を電力系統を介して、再エネ事業者や送配電事業者に電力調整力として活用したり、VPP（仮想発電所）の分散電源として活用するなど、多様な用途で使用されます。

右側は、当社がこれまでに納入した定置用蓄電池設備です。釧路町に設置した蓄電池は太陽光発電の出力変動緩和調整用として、稚内市に設置した蓄電池は需要家側での自己託送制度における系統電力の需給安定化用として納入しています。

また、次ページに記載しておりますが、北海道豊富町に風力発電の出力変動を緩和し、系統電力の需給安定に貢献する世界最大規模、規模としては720MWhの蓄電池設備を納入しています。

蓄電池の重要性の拡大

電力系統は国の基幹インフラであり、高い品質・安全性が求められる

「国産」「安全性」の2つをアピール All in one でお客様への提供価値を高める

1. パワーコンディショナや蓄電池をパッケージ化
2. 製品から施工、メンテナンスまでを一貫体制で提供

再エネ市場でプレゼンスを高める

再エネ市場での新製品展開

再エネ市場への参入

- 世界最大規模の蓄電池設備（北海道豊富町）への納入

2021年度
設置完了

「All in one」による収益性の向上

- 第二世代蓄電池による蓄電システム

2022年度 下期
販売開始予定

さらなる競争力の強化

- 第三世代蓄電池の開発



現場状況全景



コンテナまでをパッケージ化

エネルギー密度を高めた
コスト競争力のある
新型リチウムイオン電池

- 事業者：北海道北部風力送電（株）
- セル：第一世代蓄電池（LEPS-1）
- 出力：240MW
- 容量：720MWh

風力発電の出力変動緩和 に貢献

再エネ向けリチウムイオン電池の開発

第一世代
(LEPS-1)

公称容量：
65Ah
出力：450W

第二世代
(LEPS-2)

75Ah
526W

≪第一世代蓄電池比≫

長寿命化
容量維持率の向上
大容量化
約15%アップ

第三世代

未定

第二世代電池から
さらに大容量化を
目指す

出典：北海道北部電力送電（株）
(<https://www.hokubusouden.com/progress/869/#contents>)

GSユアサにおける再エネ市場の取り組み方針は、国の重要基幹インフラを支える高品質・高信頼性・安全性を主眼に置いたモノづくりにあります。

蓄電池と電源、直流から交流に変換するパワーコンディショナを含め、国内生産により高品質と高信頼性を実現し、安全性と安定供給を確保しています。また、蓄電池と電源をパッケージ化したオールインワンシステムの開発にも取り組んでおり、魅力的なシステム製品を提供する計画です。

あわせて現行品よりもさらにエネルギー密度が高く、コスト競争力がある定置用リチウムイオン電池の開発を進めており、定置用蓄電池市場において確固たるポジションを築いていきます。

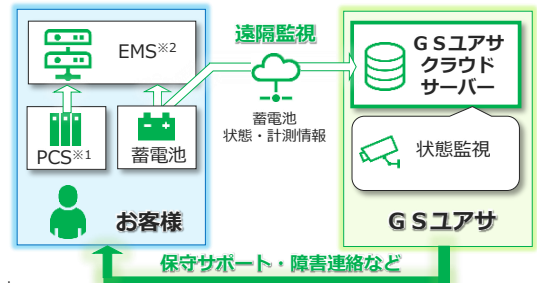
4. GSユアサの再エネ市場での強み

ネットワーク～DXを活用した保守・運用サービス～



▶ 長期間使用される発電設備に必須である安定稼働と最適制御を維持するため、AIやDXを用いた予防保全サービスを提供

STARELINKサービスイメージ



※1 パワーコンディショナ
 ※2 エネルギーマネジメントシステム
 蓄電池の解析・診断レポートの提供

STARELINKサービスの概要

蓄電池システムに監視装置を設置、クラウド環境に接続、遠隔監視を行います

- ▶ 蓄電池の健全性確認
- ▶ 計測値（詳細）情報の確認
- ▶ 長期間のデータ蓄積

遠隔監視
 ～クラウド活用～

クラウドに蓄積したデータを解析し、蓄電池システムの運用状況や劣化状態をレポートで提出します

- ▶ 運用状態解析
- ▶ 蓄電池劣化診断
- ▶ 蓄電池異常予兆

解析・診断
 ～AI活用～

- ▶ 蓄電池の劣化推定
- ▶ 保証容量の維持
- ▶ 運用の改善提案

容量保証
 ～予測技術～

想定される運用から蓄電池の劣化を予測し、15年（最大20年）必要な容量を保証します

保守・保全
 ～IT活用～

- ▶ 定期点検による健全性確認
- ▶ 定期部品交換による故障予防
- ▶ 異常発生時の修理・復旧対応

定期点検・部品交換による予防保全に加え、異常発生時の設備の修理・復旧対応を行います

GSユアサの再エネ市場への取り組みはハードの開発だけでなく、AI・予測技術・IT・クラウドを活用した、独自の予防保全サービス「STARELINKサービス」の提供も進めていきます。

寿命が15～20年という長期間使用される発電設備に必須である安定稼働と最適制御を維持するために、4つの視点でお客様の重要設備を長期間にわたり、サポートしていきたいと考えています。

4つの視点とは、

- ・蓄電池の健全性を確認し、状態データの蓄積を行う「遠隔監視」
- ・蓄積したデータを解析し、蓄電池システムの運用状況・劣化状態・異常予兆を行う「解析・診断」
- ・蓄電池の劣化推定・運用の改善提案を行う「容量保証」
- ・定期点検・定期部品交換・異常発生時の修理、復旧対応を行う「保守・保全（予防保全）」です。

高信頼の蓄電池システムを予防保全サービスでさらに安心して運用していただける技術を提供します。

4. GSユアサの再エネ市場での強み



フットワーク

～24時間365日対応可能な
サポートサービス～



フットワーク

24時間365日対応可能な
サポートサービス



▶日本国内100カ所以上のサービス
拠点網を活用、業界最大級の
サポート体制で24時間365日
安心安全なサービスを提供し、
BCP対応にも貢献

サービス提供の流れ



GSユアサ

現場での設置工事、
保守・メンテナンスを実施

お客様



- GSユアササービス拠点
- GSユアサ100%子会社サービス拠点
- GSユアサ特約店サービス拠点

豊富なサービス人材：約**1,000人**

※GSユアサ認定の蓄電池専門知識を有した者

GSユアサの強みは24時間365日対応可能なサービス体制を全国100カ所以上、1,000名規模の蓄電池専門知識を有する人材を整え、お客様をサポートする体制です。

現場での保守メンテナンスサービスはネットワークだけでは対応できない事態に備えたサポート体制であり、お客様の信頼と安心に応えます。

ITを活用したネットワークと24時間365日現場に駆け付けるフットワークで、再エネ市場においても重要インフラ設備を支えていきたいと考えています。

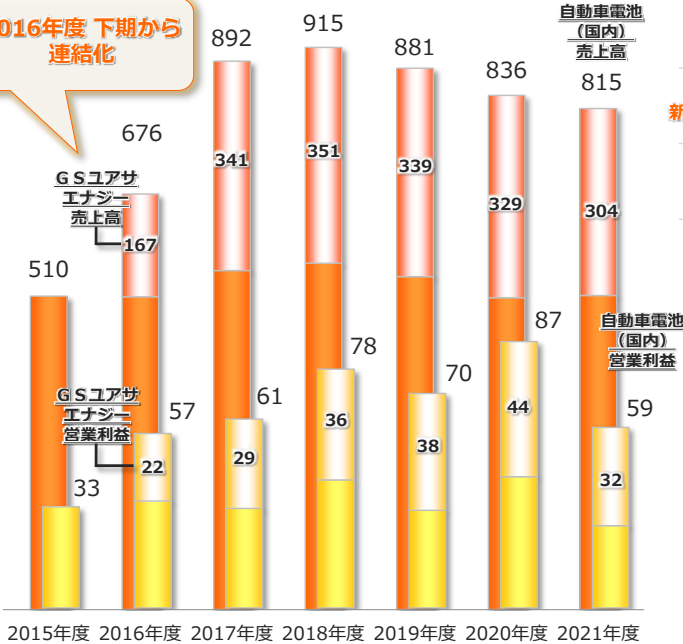
GSユアサ エナジーとのシナジー効果の創出

GSユアサ エナジー（旧パナソニック株）とのシナジー効果の創出についてお話しします。

1. 譲受後の業績とシェアの推移

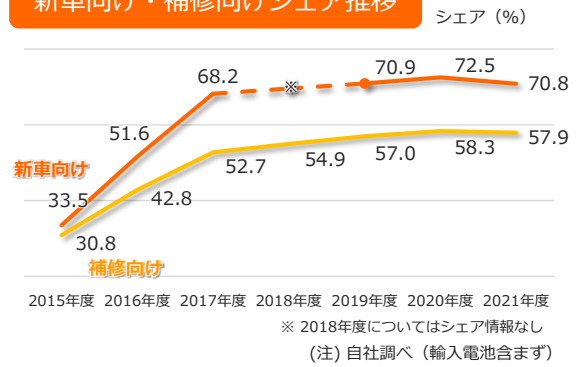
自動車電池（国内）事業の売上高・営業利益

2016年度 下期から連結化



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益です。営業利益のスケールは調整しています。

新車向け・補修向けシェア推移



のれん等を除いた利益への貢献

- のれん等償却累計額：約**114億円**
(2016~2021年度累計)
- GSユアサ エナジーの営業利益累計額：約**201億円** (2016~2021年度累計)

のれん等償却額を上回る利益とシェア向上で
GSユアサの事業拡大に貢献

2016年度 下期にパナソニック様から鉛蓄電池事業を譲り受け、のれん等償却も昨年度でほぼ終了したことから、今回譲り受けによるシナジーの総括をします。

左側のグラフが、自動車電池（国内）事業の売上高・営業利益を表しています。

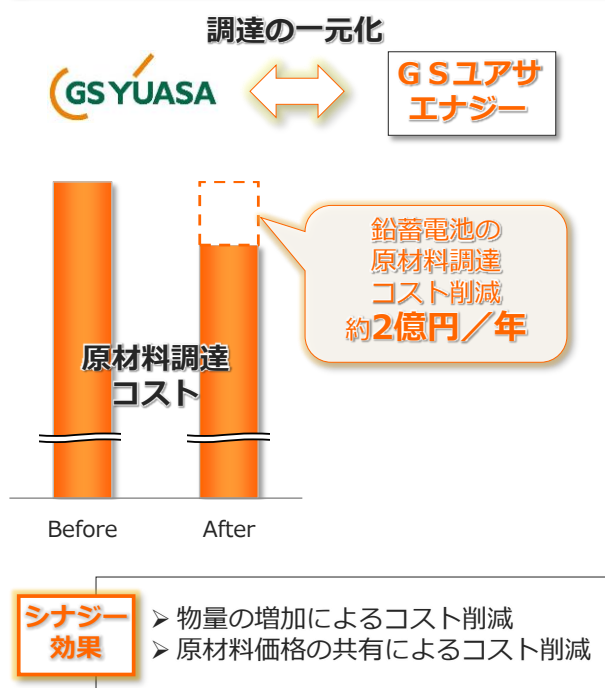
譲受後のGSユアサエナジーは累計 約201億円の営業利益を計上しています。譲受に係るのれん等償却累計額が約114億円ということで、のれん等償却額を上回る約87億円の利益をしっかりと稼ぎだしています。

また右上のグラフでは、従来30%程のシェアも譲受後に大きく拡大しており、新車向けで約70%、補修向けで約60%程度にまで伸びています。

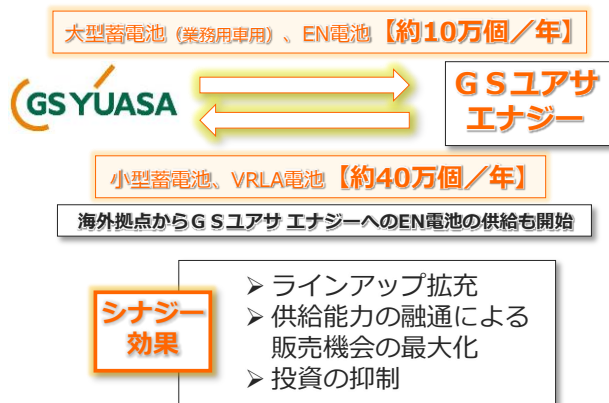
利益とシェアの両面でGSユアサの鉛蓄電池事業の拡大に貢献し、国内自動車鉛蓄電池市場で盤石な体制を築いています。

2. シナジー効果の創出

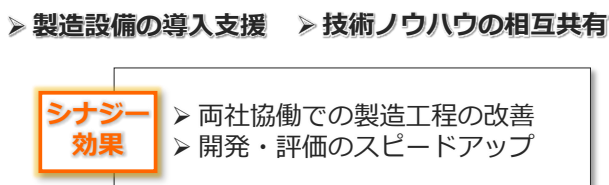
共同購買の実施



蓄電池の相互供給



その他のシナジー



利益とシェア以外にもシナジー効果を創出しています。

1つ目が「共同購買の実施」です。

鉛をはじめとした原材料の共同購買により、年間約2億円の原材料コストの削減につながっています。

2つ目が「電池の相互供給」です。

GSユアサからは大型電池やEN電池、GSユアサエナジーからは小型蓄電池やVRLA電池（密閉電池）を融通しあうことで、ラインアップ拡充や供給能力の融通による欠品の回避とそれによる販売機会の最大化を実現しています。

そのほかにも製造設備の導入支援や技術ノウハウの相互共有などにより生産、開発の効率化を図っています。

両社それぞれの技術を融合し、今後もさらにシナジー効果を創出することで、利益の最大化につなげていきます。

本資料は、当社グループの業績等についての一般的な情報提供を目的とするものです。本書に含まれる予測、予想、計画その他の将来情報は、当社において利用可能な情報に基づく現時点における当社の認識又は判断に基づくものであり、実際の結果はこれらの情報と大きく異なることがあります。また、当社は、本資料に記載された情報に変更又は更新があった場合にも、その内容を提供又は開示する義務を負うものではありません。



Creating the Future of Energy

連絡先

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
コーポレート室（広報） 青木 裕 ・ 西島 務 ・ 田中 祥太
Tel : 075-312-1214
<https://www.gs-yuasa.com/jp>

參考資料

サステナビリティ活動に対する社外からの評価

サステナビリティ評価

(2022年10月末時点)

	MSCI (米) ESG格付け ^{※1}	FTSE (英) ESG格付け ^{※2}	東洋経済新報社 ^{※3} CSR評価				CDP (英) 評価 ^{※4}
			人材 活用	環境	企業 統治	社会性	
2022年	BBB	3.6	AA	AAA	AA	AA	A-
2021年	A	3.6	AAA	AAA	AA	AA	B
2020年	A	3.4	AA	AAA	AA	AA	B
2019年	A	3.2	AA	AA	AA	AA	B
2018年	AA	2.5	AA	AA	AA	AA	B-

※1 MSCI (米) ESG格付けはジャパンESGセレクトリーダーズ指数によるものであり、「AAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC」の7段階評価

※2 FTSE (英) ESG格付けは、「1~5」の5段階評価

※3 東洋経済新報社CSR評価は「AAA、AA、A、B、C」の5段階評価

※4 CDPは「A、A-、B、B-、C、C-、D、D-」の8段階評価

サステナビリティへの取り組みに対する評価、認定、表彰



経済産業省の「健康経営優良法人2022」に認定



DBJ健康格付の最高ランク「従業員の健康配慮への取り組みが特に優れている」を取得

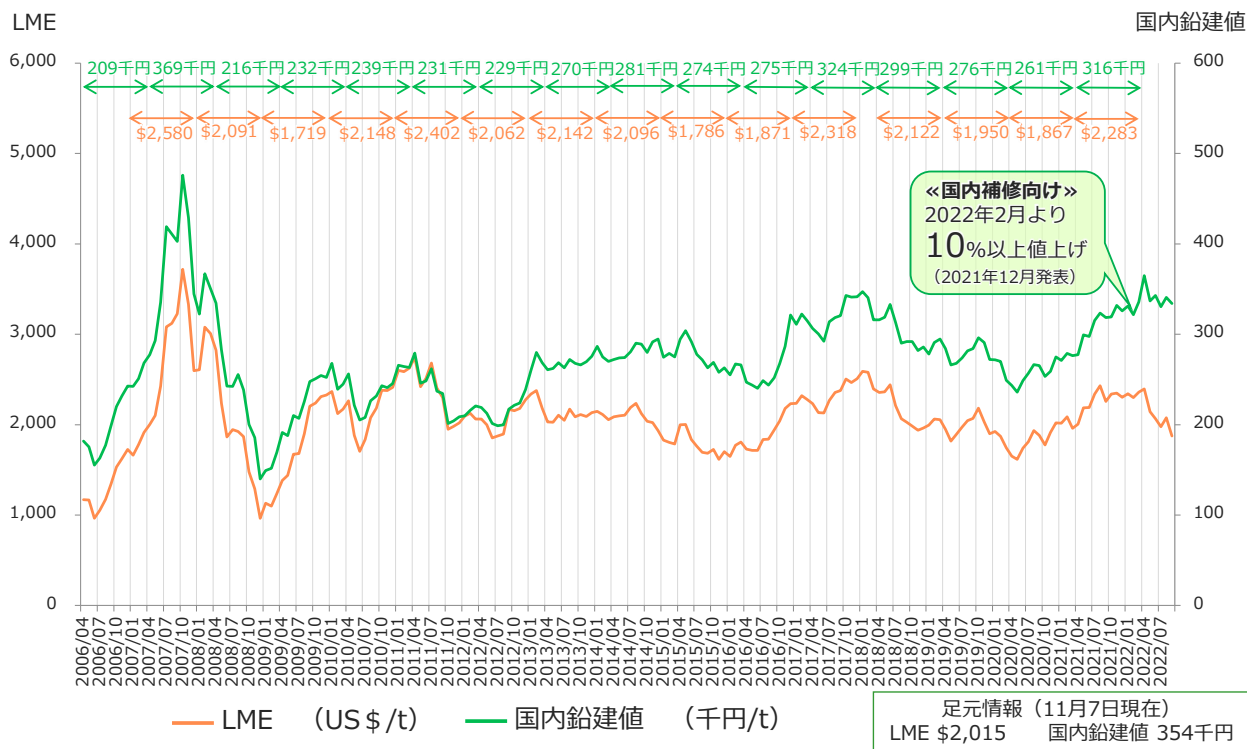


厚生労働省の「子育てサポート企業」として「プラチナくるみんマーク」認定を取得



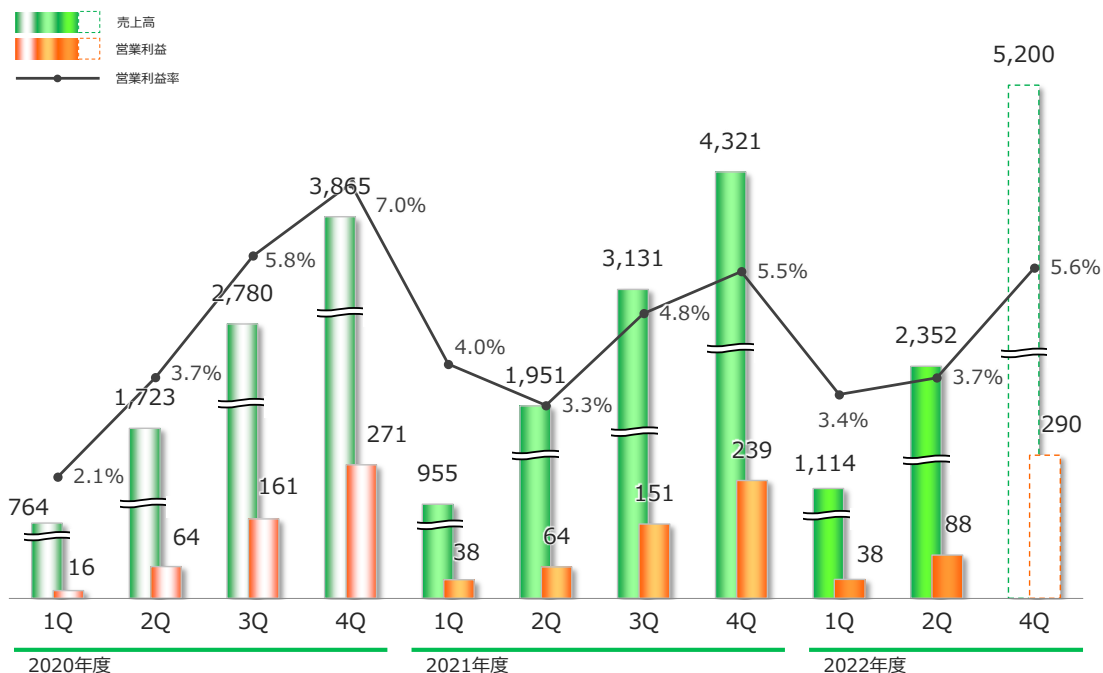
経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「なでしこ銘柄」に選定

原材料価格の推移



売上高・営業利益・利益率推移

(億円)



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。